



N P O 法 人
ほっかいどう学
推進フォーラム



理事長

新保 元康 (しんぼ もとやす)

1958年小樽市出身。82年北海道教育大学札幌分校卒業。小学校勤務とともに、北海道社会科教育連盟や北海道雪プロジェクト等に長年参画し、地域教材を多数開発。また文部科学省の情報化推進事業の各種委員も歴任。2019年屯田小学校長を定年退職。8月からNPO理事長として活動を本格化。

「ほっかいどう学連続セミナー」 開催報告

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

当法人の中核的な活動の一つとして北海道各地区で開催する「ほっかいどう学連続セミナー」が、上川（2021年1月23日開催）、後志（2021年2月20日開催）にてそれぞれ開催されました。今回はその内容をご報告します。（※文中の役職は開催日当時のものです）

第3回ほっかいどう学連続セミナー 「上川の魅力を支えるもの再発見」

一法師隆充氏（国土交通省北海道開発局旭川開発建設部次長）より、上川の新たな観光資源として注目を集める“青い池”の知られざる役割と価値について基調講演をいただきました。続いて、上川管内の教諭より2つの地域学習に関する授業実践報告をいただきました。講演後の全体討議では、地域学習に関するコンテンツ開発に関して発表者、オンライン参加者による活発な意見交換が行われました。

1 基調講演

「青い池」の秘密～注目を集める「青い池」その大きな役割とは～

一法師 隆充 氏（国土交通省北海道開発局 旭川開発建設部 次長）

美瑛町白金地区にある「青い池」は、青い水面と白いカラマツとのコントラストの幻想的な風景が2000年頃から口コミで話題となり、2019年には推計100万人

の入場者数を記録する人気の観光スポットとなった。この青い池は自然にできた池ではない、人工の施設である。

なぜ、このような施設が造られたのか。話は大正15年（1926年）に遡る。この年の5月に十勝岳が大噴火し、死者・行方不明者数は144名に上る大惨事となった。被害が拡大した理由は火山の噴火に伴い“融雪型火山泥流”が発生したためである。噴火により高温の岩が雪を溶かして大規模な泥流となり、上富良野町、美瑛町に流れ下ったのである。

その後、1963年に北海道が、1986年には北海道開発局が火山砂防事業に着手している。火山砂防施設の仕組みは、火山泥流の勢いと量を上流から段階的に低減させ、残った泥流を安全に流下させるものである。実はこれら火山砂防施設群の一つ「ブロック堰堤」に偶然、美瑛川の水が貯まったのが「青い池」である。こうして青い池は、知らずも、観光資源という新しい価値をうみだし、地域に役立っている。そして、もう一つ、青い池には、過去の被害の記憶を風化させずに未来に繋いでいく役割に期待している。青い池をきっかけに大正時代の泥流被害を思い出すことが、防災教育、そして、人々の防災意識につながっていくと思う。



2 授業実践報告①

「北海道の開拓を担った囚人の物語をどう学ぶか（小4）」

近田 博信 氏（旭川市立神楽岡小学校 教諭）

小学校4年生を対象とした「道路をひらく」という授業実践（1時間）をご紹介します。

副読本では、現在の三笠市（市来知）から旭川市（忠別太）までの90kmの道路が取り上げられており、看守の下で囚人が道路を造っている様子がイラストで掲載されている。子どもたちは、いつ、だれが、どうやって道路を造ったか、について副読本と旭川教育委員会が作成した歴史まんが「旭川物語」を使って学習した。授業は、掲示物やスライドを使い、ホワイトボードで子どもたちの思考が見えるよう工夫しながら進めた。

授業の成果は、囚人の苦勞を子どもたちが共感的に理解できたこと、さらに、旭川の発展のために造られた「みち」の意義を理解できたことにある。一方で、囚人たちの“思い”に対する根拠の弱さや、歴史的背景を捉える難しさなどの壁があり、4年生には難しいのではないか、という意見も挙がった。

今後、新学習指導要領とGIGAスクール構想によって、「わからないことは自ら調べる」、という子どもが増えていくと考えられる。そこで必要なのが「コンテンツ開発」である。いつでも調べられ、平易な文章で書かれていることで興味、理解が高まり、大人も一緒に学ぶことができる。地域学習のコンテンツ開発は、歴史的視点、現在、未来の北海道の可能性を探ることにつながるのではないか。

3 授業実践報告②

「比布の大切なお祭り 先人の奮闘とその意味を探る（小4）」

大島 慎吾 氏（比布町立中央小学校 教諭）

吉澤 康伸 氏（比布町立中央小学校 教諭）

小学校4年生を対象とした「祭り」をテーマにした授業実践をご紹介します。全22時間を使い、祭りの保存に向けて「自分たちにできること」を考えさせるといったものだった。

授業開始当初は、比布町の歴史的な祭りである比布例大祭の祈り「郷土発展、町内平安、五穀豊穰、産業発展」の意味について、実感がわからない様子の子どもたちであったが、比布原野体験ツアーで、開拓者の苦

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

労を実体験したり、開拓功労者の功績や町の発展の歴史を学び、さらに、文化財や郷土資料館見学を通じて祭りや文化財を保存継承する人々の思いに触れることで、121年続く例大祭の意味を理解することができた。授業では、さらに、祭りや文化財の保存継承を「自分ごと」として捉えさせるために、友達との意見交換や、宮司の考えから祭りの意味を考える取り組みを行った。その結果、「自分たちにできること」として、「何ができるか」という方法論だけでなく、「残していきたい」、「伝えていきたい」という情緒的な高まりも感じさせる様々な意見が出された。

このように地域の発展の歴史や先人の働きを学ぶことは、「地域社会の一員としての自覚を養うこと」や、「まちづくり・地域づくりに積極的に参画する人材育成」につながっていくものと考えられる。

4 全体討議

- ◆ 総合学習で中央道路の授業を行ったときに、教師自身も知らないまま教えていた部分があった。子どもたちが自分たちで調べられるものがあれば、心に残るのではないかな。
- ◆ コンテンツ作りは、誰かに与えられるのではなく、学ぶ側の子どもも参加して、素材を持ち寄って良くしていく、というようなプロセスがあれば、実感が持ててよいのではないかと感じた。
- ◆ 学校関係者は自分たちだけで完結しがちだが、建設関係の方などに協力していただくことは大事。
- ◆ 歴史的史実は難しい部分がある。テーマによっては最終的に専門家が監修するという仕組みがあれば、教える側も安心できるのではないかな。

第4回ほっかいどう学連続セミナー

「世界につながる後志の魅力とそれを支えるもの」

ニセコ町長片山健也氏をお迎えし、ニセコ町の革新的な取組の数々をご紹介いただきました。続いて、後志管内の教育、インフラに関わるパネリストと会場、

オンライン参加者により、多様な視点からの意見交換が行われました。

1 基調講演

「持続する社会と教育への期待」SDGs未来都市ニセコの挑戦

片山 健也 氏（ニセコ町長）

地方自治体は「住民の自治機構」であるという考えのもと、「公益・公開・公正」をキーワードに様々な取組を進めてきた。こども議会やこどもまちづくり委員会などもその一つで、批判もあったが、子どもの純粋な質問によって答弁する側の能力が鍛えられた。子どもがまちづくりに参加する意義は大きい。

スキー場外の事故防止を目的として作成された「ニセコルール」は世界的に評価され、「世界のニセコ」としてブランドが確立した要因の一つである。また、『景観・環境規制』が“共感”に基づく『良質な投資』を生むという考え方のもと、住民との徹底的な話し合いによって、景観・環境に対して厳しい仕組みを設けている。こうした仕組みを学ぼうと海外の視察団がニセコを訪れている。



基調講演 片山 健也 氏

環境政策としては、2002年から「小さな世界都市」をテーマに、環境負荷を軽減する取組を進めてきた。2018年にはSDGsのモデル都市に選定され、官民連携の事業主体「株式会社ニセコまち」を設置し、SDGs街区を構想している。ジャパントイムズに表彰される

など注目を集めている。SDGsのキーワードは誰一人取り残さないということである。有島武郎の遺訓「相互扶助」助け合うまちづくりは今もニセコに息づいている。キーワードは「共感」。コロナ禍で教育格差は一層深刻化している。社会的な包摂として、経済とこどもの成長・学力格差を埋めていくことが必要。小さな町が一つ一つ変われば国が変わると考えている。

2 パネルディスカッション

パネラー

ニセコ町長	片山 健也 氏
国土交通省 北海道開発局 小樽開発建設部長	坂場 武彦 氏
北海道教育庁 後志教育局長	中澤 美明 氏
小樽市立山の手小学校 校長	中島 正人 氏
ニセコ町立ニセコ中学校 教頭	午来 睦美 氏
コーディネーター	
NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長	新保 元康

坂場氏 教育とインフラは共通点が多い。インフラ整備を進める立場から伝えたいことは、インフラは後志の魅力を高めるということである。例えば、高速道路には時間短縮効果がある。後志自動車道が全線開通すれば、新千歳空港と倶知安町が2時間以内で結ばれ国際競争力が高まる。また道内には分娩可能な医療施設が限られており、高速道路はまさに「命の道」といえる。さらに、高速道路は一般国道と比べて死傷事故率5分の1と少なく、交通安全効果がある。他にも例えば「小樽港のクルーズ船受入」は集客効果と経済効果が期待できる。こうしたインフラの意義を共有していくことが重要である。

中澤氏 後志では、総合学習の時間を使って、農業体験、外国人観光客案内等、地域資源を生かした体験的学びを実践している。五感を使った学びは子どもたちの感性を磨くことにつながる。「世界の後志」に向けて必要な学びとしては、①人口減少などリアルな現実

的課題に向き合い、解決策を考える学習、②小中高で系統的に学ぶことに加え、地域ならではのカリキュラム、③ICT技術を道具として活用し、多様な人たちとつながり、自分たちのことを知る必要があるか。これらを実現するためには「教育と社会をつなげる媒介」すなわち、ひと・場・もの・仕組みが重要。



パネリスト 坂場 武彦 氏

中島氏 小樽市では「主体的に学び小樽の未来を創る心豊かな人づくり」という基本理念のもと、ふるさと学習教材「小樽の歴史」が作成され、R2年度から市内の全小学校で授業を開始した。明治以前からの小樽の歴史が網羅されており、市民の「小樽をもっと知ってほしい」という声と、小樽の恵まれた教育資源を生かした学校教育を、という想いが反映されている。地元の特化した学びは初の試みであり、子どもたちは非常に意欲的に取り組んでくれた。感想文からは、小樽に対する誇りと愛着が醸成された様子が伝わってきた。小樽の未来を創る人づくりに向けてこうしたふるさと教育を充実させていきたい。

午来氏 教育には地域の大人にも関わってほしいという想いがある。その想いから行った二つの実践を紹介したい。一つは、ガイドブック「積丹町の中学生が伝えたい積丹町」作成である。観光用ではなく、子どもたちが地域づくりに関われるものとして、地域課題も取り上げて作成し大きな反響を呼んだ。地元の漁師や店主など、地域の大人も先生として積極的に関与してくれた。二つ目はニセコ町の「町内ハザードマップ」

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

の作成である。中学2年生の社会科単元の中で、コミュニティスクールも絡めながら元自衛官、役場広報担当の方々にも協力いただき作成した。地域の豊かな人材と学校とをつなぐことが豊かな教育につながる。



パネリスト 午来 睦美 氏

《意見交換》

地域学習には可能性がある

片山氏 SDGsのキーワードである多様性の観点からも教育の自由度を高めてほしい。

中澤氏 学習指導要領という枠組みはあるが、題材などは各学校の裁量に任せられている。地域のオリジナルの題材を扱うことは教育効果を高めると思う。

小中学校の連携を

中島氏 小中学校の連携が難しく感じている。何かヒントがあれば。

中澤氏 地元進学率が高い後志の特色を生かした「地域カリキュラム」を提案している。小学校は体験的学習、中学校では教科学習の応用、高校では政策提案を前提とした探究活動までを含むイメージで、高学年ではデータを使った探究活動も重要と考えている。

役割分担による現場負担軽減を

坂場氏 学んでほしい題材はたくさんがあるが、現場の先生方の負担が懸念される。

中島氏 例えば社会教育分野と役割分担をするなど、現場の先生の負担を軽減することが必要。

新保 NPOが行政と学校の中間的存在として、連携

をサポートする役割を担いたい。

「世界の後志」子どもたちの学びに必要なこと

午来氏 道具や言葉を使って子どもたちが外の世界とつながることで、考え方、物の見方の違いなど、多様性を認める力が育つ。

中島氏 小樽では子どもたちが英語で観光案内をするイベントを開催している。英語力以上に、こうした体験的活動を通じて、人と関わることの楽しさを学ぶことが重要。

中澤氏 先生も外部の力も借りながら、子どもと一緒に発見の喜びを大切にすることが良い学びにつながるのではないかと。

片山氏 地域活力に必要なのは「運動量」、つまり主体的に行動する力である。画一的な教育ではなく、柔軟に子どもの主体性を育ててほしい。

終わりに

2回の連続セミナーを終えて、未来の北海道をよりよくするために、ほっかいどう学の果たすべき役割が広く共有され理解が深まるものとなりました。同時に上川、後志の魅力と可能性が発掘され、それらを子どもたちに伝えるための教材開発における教育、インフラ関係者双方の連携の重要性を認識する機会となりました。教育と社会の連携は、まさにこうした議論を繰り返すことで前進していくものである、と感じました。

*国土交通省北海道開発局が中心となって進めている「ほっかいどう学」については、以下に情報が掲載されています。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat000000ozs0.html>